令 和 7 年 度

一 般 会 計
坂戸市　特 別 会 計　決算審査意見書
基金運用状況

坂 戸 市 監 査 委 員

写

坂監発第６７号
令和８年７月３１日

坂戸市長　石　川　　清　様

坂戸市監査委員　関　口　万須美
坂戸市監査委員　柴　田　文　子

令和７年度坂戸市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項、第２４１条第５項及び坂戸市監査基準の規定に基づき、審査に付された令和７年度坂戸市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

第１　審 査 の 対 象 …… 1
第２　審 査 の 期 間 …… 1
第３　審 査 の 場 所 …… 1
第４　審 査 の 手 続 …… 1
第５　審 査 の 結 果 …… 2
１　総　　括 …… 2
(1) 総計決算 …… 2
(2) 純計決算額 …… 3
(3) 決算収支状況 …… 3
２　一般会計 …… 5
(1) 概　　要 …… 5
(2) 歳　　入 …… 5
(3) 歳　　出 …… 19
(4) 実質収支に関する調書 …… 30
３　特別会計 …… 31
(1) 坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計 …… 31
(2) 坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央２日の出町土地区画整理事業特別会計 …… 31
(3) 坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計 …… 32
(4) 坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計 …… 33
(5) 坂戸市国民健康保険特別会計 …… 33
(6) 坂戸市介護保険特別会計 …… 37
(7) 坂戸市後期高齢者医療特別会計 …… 38
(8) 坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計 …… 39
４　財産に関する調書 …… 40
(1) 公有財産 …… 40
(2) 物　　品 …… 40
(3) 基　　金 …… 41
５　基金の運用状況 …… 42
(1) 坂戸市土地開発基金 …… 42
６　む す び …… 43

決算審査資料

１　令和７年度各会計歳入歳出決算総括表 …… 45
２　同　　一般会計歳入財源別決算額調 …… 46
３　同　　会計別歳入歳出決算総括純計表 …… 48
４　同　　一般会計歳出節別集計表 …… 50
５　同　　一般会計歳出性質別分類表 …… 54
６　同　　末市債の状況調書 …… 58

注　記

１　比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。
２　「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
３　構成比（％）は、合計が 100 となるよう調整した。
４　「－」は、該当数値がないものである。
５　「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
６　「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和７年度決算審査意見書

第１　審査の対象

１　令和７年度坂戸市一般会計歳入歳出決算
２　同　坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
３　同　坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央２日の出町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
４　同　坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
５　同　坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
６　同　坂戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
７　同　坂戸市介護保険特別会計歳入歳出決算
８　同　坂戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
９　同　坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計歳入歳出決算
10　同　各会計実質収支に関する調書
11　同　財産に関する調書
12　同　坂戸市土地開発基金運用状況

第２　審査の期間

令和８年７月１日から７月１５日まで

第３　審査の場所

行政委員会室

第４　審査の手続

令和８年６月１９日付けで市長から送付された令和７年度坂戸市一般会計、特別会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況が、地方自治法及び関係法令の規定に準拠し、かつ議決予算科目等に従って調整されているか、決算計数は正確であるか、その内容は関係諸帳簿、証拠書類に符合しているか、また、予算は法令及び議決予算の目的に沿って的確に執行されているか等を、坂戸市監査基準に則り、現金出納の例月検査、定期監査の結果を参考にし、慎重に審査を実施した。

第５　審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方自治法並びに関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は、各会計とも歳入歳出簿及び証拠書類と符合している。予算の執行についても、それぞれの会計の各項に述べてあるが、収入支出ともに法規に則り、その目的に沿って適正に執行されていると認められた。

１　総　括

(1)　総計決算

令和７年度一般会計及び特別会計の合計予算現額は、625 億 7,194 万 5 千円であり、これに対する決算額は、次のとおりである。

歳　入　602 億 1,262 万 8,403 円（予算対比　96.2％）
歳　出　583 億 9,361 万 3,771 円（予算対比　93.3％）
差引額　 18 億 1,901 万 4,632 円

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区　　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額
一般会計	40,906,549,000	39,215,955,889	37,800,588,819	1,415,367,070
特別会計	21,665,396,000	20,996,672,514	20,593,024,952	403,647,562
石井土地区画整理事業	308,993,000	329,218,503	293,704,342	35,514,161
坂戸中央２日の出町土地区画整理事業	15,091,000	21,352,217	15,062,426	6,289,791
片柳土地区画整理事業	659,214,000	570,892,754	555,624,481	15,268,273
関間四丁目土地区画整理事業	106,423,000	108,924,045	105,001,281	3,922,764
国民健康保険	9,760,237,000	9,327,474,397	9,203,737,402	123,736,995
介護保険	8,840,977,000	8,778,498,671	8,608,001,070	170,497,601
後期高齢者医療	1,973,941,000	1,859,710,158	1,811,513,544	48,196,614
公平委員会	520,000	601,769	380,406	221,363
合　　計	62,571,945,000	60,212,628,403	58,393,613,771	1,819,014,632

当市の財政力を判断するための財政力指数は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
基準財政収入額	13,703,454	13,061,744	12,825,729
基準財政需要額	17,747,838	16,995,026	16,422,906
財政力指数	0.774	0.777	0.780

財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の３年度間の平均値であり、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「１」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の指数は 0.774 で、前年度と比較すると 0.003 ポイント下回っている。

(2)　純計決算額

この決算額には、一般会計、特別会計相互間における繰入れ、繰出しによる重複額 27 億 7,029 万 6,866 円が含まれており、この額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

また、当年度の収支状況を前年度と比較すると、純計決算額では歳入は 1.6％の増、歳出は 3.5％の増となっている。

(単位：千円)

区　　分	歳　　入	歳　　出	差引額
総計決算額	60,212,628,403	58,393,613,771	1,819,014,632
重複額	2,770,296,866	2,770,296,866	0
純計決算額	57,442,331,537	55,623,316,905	1,819,014,632

(3)　決算収支状況

最近３か年の本市の財政状況をみると、次表のとおりである。

決　算　収　支　状　況　表

（単位：円）

年度	会計別	歳入 A	歳出 B	形式収支 （A－B） C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 （C－D） E	前年度実質収支 F	単年度収支 （E－F） G
令和7年度	一般	39,215,955,889	37,800,588,819	1,415,367,070	379,768,520	1,035,598,550	1,963,956,376	△ 928,357,826
	特別	20,996,672,514	20,593,024,952	403,647,562	4,692,000	398,955,562	635,813,851	△ 236,858,289
	計	60,212,628,403	58,393,613,771	1,819,014,632	384,460,520	1,434,554,112	2,599,770,227	△ 1,165,216,115
令和6年度	一般	38,734,562,253	36,584,418,877	2,150,143,376	186,187,000	1,963,956,376	1,699,218,784	264,737,592
	特別	20,526,571,312	19,886,391,461	640,179,851	4,366,000	635,813,851	635,843,152	△ 29,301
	計	59,261,133,565	56,470,810,338	2,790,323,227	190,553,000	2,599,770,227	2,335,061,936	264,708,291
令和5年度	一般	36,807,022,355	34,854,514,571	1,952,507,784	253,289,000	1,699,218,784	2,109,052,667	△ 409,833,883
	特別	20,470,166,991	19,824,464,139	645,702,852	9,859,700	635,843,152	1,065,955,777	△ 430,112,625
	計	57,277,189,346	54,678,978,710	2,598,210,636	263,148,700	2,335,061,936	3,175,008,444	△ 839,946,508

2　一般会計

(1)　概　要

当年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳　入　392億1,595万5,889円（対前年度増減　　1.2％）
歳　出　378億　58万8,819円（　　同　　3.3％）
差引額　14億1,536万7,070円（　　同　　△34.2％）

歳入は前年度対比 1.2％の増、歳出は 3.3％の増であり、差引額から翌年度へ繰越すべき財源3億7,976万8,520円を差し引いた実質収支は、10億3,559万8,550円の黒字（前年度19億6,395万6,376円の黒字)、単年度収支においては、9億2,835万7,826円の赤字（前年度2億6,473万7,592円の黒字）となっている。

予算現額に対する収入率は、歳入 95.9％（前年度 97.6％）、執行率は、歳出92.4％（前年度92.2％）である。

歳入歳出の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	比　　較	
			（A－B） C	C／B
予算現額	40,906,549,000	39,667,687,000	1,238,862,000	3.1
歳入	39,215,955,889	38,734,562,253	481,393,636	1.2
歳出	37,800,588,819	36,584,418,877	1,216,169,942	3.3
差引残額	1,415,367,070	2,150,143,376	△ 734,776,306	△ 34.2
翌年度へ繰越すべき財源	379,768,520	186,187,000	193,581,520	104.0
実質収支	1,035,598,550	1,963,956,376	△ 928,357,826	△ 47.3
前年度実質収支	1,963,956,376	1,699,218,784	264,737,592	15.6
単年度収支	△ 928,357,826	264,737,592	△ 1,193,095,418	△ 450.7

(2)　歳　入

予算現額　409億　654万9,000円（対前年度増減　　3.1％）
調　定　額　407億7,975万8,872円（　　同　　1.3％）
収入済額　392億1,595万5,889円（　　同　　1.2％）
（調定対比　　96.2％）

不 納 欠 損 額　　4,455 万 4,790 円（対前年度増減　97.9％）
（調定対比　0.1％）
収 入 未 済 額　15 億 1,924 万 8,193 円（対前年度増減　0.1％）
（調定対比　3.7％）

収入済額を前年度に比較すると、4 億 8,139 万 3,636 円(1.2％)の増となっている。

款別の収入済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	収入済額		比較	
	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B） C	C／B
市税	15,014,306,104	14,268,877,528	745,428,576	5.2
地方譲与税	262,766,000	258,616,000	4,150,000	1.6
利子割交付金	23,838,000	6,408,000	17,430,000	272.0
配当割交付金	125,624,000	121,864,000	3,760,000	3.1
株式等譲渡所得割交付金	209,035,000	174,905,000	34,130,000	19.5
法人事業税交付金	169,986,000	163,534,000	6,452,000	3.9
地方消費税交付金	2,504,288,000	2,332,394,000	171,894,000	7.4
環境性能割交付金	53,373,205	56,185,761	△ 2,812,556	△ 5.0
地方特例交付金	97,483,000	557,399,000	△ 459,916,000	△ 82.5
地方交付税	4,461,568,000	4,347,171,000	114,397,000	2.6
交通安全対策特別交付金	9,146,000	9,605,000	△ 459,000	△ 4.8
分担金及び負担金	193,495,606	156,219,449	37,276,157	23.9
使用料及び手数料	254,994,187	255,390,244	△ 396,057	△ 0.2
国庫支出金	7,975,618,830	7,548,964,321	426,654,509	5.7
県支出金	2,602,602,200	2,359,145,172	243,457,028	10.3
財産収入	109,683,135	89,411,356	20,271,779	22.7
寄附金	266,878,437	239,530,900	27,347,537	11.4
繰入金	1,318,320,550	2,239,943,725	△ 921,623,175	△ 41.1
繰越金	2,150,143,376	1,952,507,784	197,635,592	10.1
諸収入	415,406,259	567,677,013	△ 152,270,754	△ 26.8
市債	997,400,000	1,028,813,000	△ 31,413,000	△ 3.1
合計	39,215,955,889	38,734,562,253	481,393,636	1.2

不納欠損額は4,455万4,790円で、その内訳は市税4,040万8,177円（構成比90.7％）、分担金及び負担金1万9,000円（同0.0％）、諸収入412万7,613円（同9.3％）であり、前年度より2,204万5,879円（97.9％）の増となっている。

また、収入未済額については、15億1,924万8,193円で、その内訳は、市税2億2,029万3,293円（構成比14.5％）、分担金及び負担金201万9,949円（同0.1％）、使用料及び手数料546万9,400円（同0.3％）、国庫支出金5億699万6,000円（同33.4％）、県支出金1,320万円（同0.9％）、諸収入6,776万9,551円（同4.5％）、市債7億350万円（同46.3％）となっており、前年度より192万3,574円（0.1％）の増となっている。

次に、歳入決算額を財源別構成割合でみると、自主財源50.3％、依存財源49.7％で、前年度と比較すると自主財源の割合が0.7ポイントの減となっている。

歳入の各款別の状況は、次のとおりである。

第1款　市　税

予算現額	143億2,305万4,000円	（対前年度増減	7.0％）
調定額	152億7,500万7,574円	（　同	5.2％）
収入済額	150億1,430万6,104円	（　同	5.2％）
		（調定対比	98.3％）
不納欠損額	4,040万8,177円	（対前年度増減	87.6％）
		（調定対比	0.3％）
収入未済額	2億2,029万3,293円	（対前年度増減	△2.0％）
		（調定対比	1.4％）

調定額152億7,500万7,574円に対し、収入済額は、150億1,430万6,104円で、前年度に比較すると7億4,542万8,576円（5.2％）の増となっている。

また、歳入総額に対する市税の割合は、令和5年度38.7％、令和6年度36.8％、令和7年度38.3％となっている。

各税目別の収入済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

税目別収入済額比較表

（単位：円・％）

区分		令和７年度		令和６年度		比較	
		収入済額Ａ	構成比	収入済額Ｂ	構成比	（Ａ－Ｂ）Ｃ	Ｃ／Ｂ
市民税	個人	6,115,458,994	40.7	5,429,774,683	38.1	685,684,311	12.6
	法人	778,377,290	5.2	903,028,266	6.3	△ 124,650,976	△ 13.8
	計	6,893,836,284	45.9	6,332,802,949	44.4	561,033,335	8.9
固定資産税	固定資産税	6,496,002,166	43.3	6,329,840,019	44.4	166,162,147	2.6
	交付金	3,672,000	0.0	3,895,900	0.0	△ 223,900	△ 5.7
	計	6,499,674,166	43.3	6,333,735,919	44.4	165,938,247	2.6
軽自動車税		287,211,551	1.9	271,891,681	1.9	15,319,870	5.6
市たばこ税		588,222,754	3.9	599,204,410	4.2	△ 10,981,656	△ 1.8
特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0	－
都市計画税		745,361,349	5.0	731,242,569	5.1	14,118,780	1.9
合計		15,014,306,104	100.0	14,268,877,528	100.0	745,428,576	5.2

市民税の個人については、令和６年度に実施された定額減税による減収分が元に戻ったことや、給与賃金引上げによる所得の増加等により 12.6％の増、法人については、法人税割額が減少したことから 13.8％の減、全体としては 8.9％の増となった。固定資産税は、家屋棟数の増加等により 2.6％の増となった。軽自動車税は、四輪乗用自家用車の台数の増加等により 5.6％の増となった。市たばこ税は、売渡本数の減少により、1.8％の減となった。都市計画税は、固定資産税と同様の理由により 1.9％の増となった。

なお、年度別市税の収入状況は、次表のとおりである。

年度別市税収入状況表

（単位：円・％）

区分		調定額	収入済額	収入率
７年度	現年課税分	15,054,358,154	14,939,647,069	99.2
	滞納繰越分	220,649,420	74,659,035	33.8
	計	15,275,007,574	15,014,306,104	98.3
６年度	現年課税分	14,280,821,410	14,178,752,478	99.3
	滞納繰越分	234,453,315	90,125,050	38.4
	計	14,515,274,725	14,268,877,528	98.3
５年度	現年課税分	14,235,627,678	14,107,844,544	99.1
	滞納繰越分	250,739,637	120,750,149	48.2
	計	14,486,367,315	14,228,594,693	98.2

収入率は 98.3％で、前年度と同様である。

過去３か年度における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

年 度 別 不 納 欠 損 額

（単位：円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	件数	金　　額	件数	金　　額	件数
市　民　税	32,551,916	(459) 1,226	15,867,312	(294) 856	15,302,126	(389) 1,093
個　人	30,523,856	(452) 1,216	15,284,112	(290) 846	15,302,126	(389) 1,093
法　人	2,028,060	(7) 10	583,200	(4) 10	0	(0) 0
固定資産税	6,418,112	(133)	4,549,874	(151)	5,441,071	(85)
都市計画税	804,509	312	415,692	361	695,566	213
軽自動車税	633,640	(82) 98	702,113	(91) 113	576,700	(77) 95
特別土地保有税	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0
計	40,408,177	(674) 1,636	21,534,991	(536) 1,330	22,015,463	(551) 1,401

※件数（　）内は、実人数

不納欠損額は4,040万8,177円（1,636件)で、前年度に比較すると、額で1,887万3,186円（87.6％）の増、件数で306件（23.0％）の増となっている。

不納欠損額を事由別にみると、次のとおりである。

○　担税力なし　　4,034万2,113円　（1,630件）

○　生活困窮　　0円　（　　0件）

○　所在不明　　6万6,064円　（　　6件）

不納欠損処分は、地方税法の規定に基づき適正に処理されている。

過去３か年度における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

年 度 別 市 税 収 入 未 済 額

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	令和５年度 C	A／B	B／C
市　民　税	122,290,049	132,939,669	141,489,822	92.0	94.0
固定資産税	82,097,272	77,512,124	79,619,201	105.9	97.4
軽自動車税	6,269,178	5,850,269	5,630,863	107.2	103.9
市たばこ税	0	0	0	－	－
特別土地保有税	0	0	0	－	－
都市計画税	9,636,794	8,560,144	9,017,273	112.6	94.9
計 (a)	220,293,293	224,862,206	235,757,159	98.0	95.4
市税調定額 (b)	15,275,007,574	14,515,274,725	14,486,367,315	105.2	100.2
調定額に対する割合 (a)/(b)	1.4	1.5	1.6		

収入未済額は 2 億 2,029 万 3,293 円で、調定額に対する割合は 1.4％となっている。

収入未済額を前年度に比較すると、456 万 8,913 円（2.0％）の減となっている。

また、調定額に対する割合は、前年度に比較すると 0.1 ポイントの減となっている。

第２款　地方譲与税

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
自動車重量譲与税	192,853,000	186,431,000	6,422,000	3.4
地方揮発油譲与税	58,042,000	60,919,000	△ 2,877,000	△ 4.7
森林環境譲与税	11,871,000	11,266,000	605,000	5.4
計	262,766,000	258,616,000	4,150,000	1.6

調定額 2 億 6,276 万 6,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 415 万円（1.6％）の増となっている。

第３款　利子割交付金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
利子割交付金	23,838,000	6,408,000	17,430,000	272.0

調定額 2,383 万 8,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1,743 万円（272.0％）の増となっている。

第４款　配当割交付金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
配当割交付金	125,624,000	121,864,000	3,760,000	3.1

調定額 1 億 2,562 万 4,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 376 万円（3.1％）の増となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
株式等譲渡所得割交付金	209,035,000	174,905,000	34,130,000	19.5

調定額 2 億 903 万 5,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 3,413 万円（19.5％）の増となっている。

第６款　法人事業税交付金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
法人事業税交付金	169,986,000	163,534,000	6,452,000	3.9

調定額 1 億 6,998 万 6,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 645 万 2,000 円（3.9％）の増となっている。

第７款　地方消費税交付金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
地方消費税交付金	2,504,288,000	2,332,394,000	171,894,000	7.4

調定額 25 億 428 万 8,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると１億 7,189 万 4,000 円（7.4％）の増となっている。

第８款　環境性能割交付金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
環境性能割交付金	53,373,205	56,185,761	△ 2,812,556	△ 5.0

調定額 5,337 万 3,205 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 281 万 2,556 円（5.0％）の減となっている。

第９款　地方特例交付金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
地方特例交付金	93,602,000	551,776,000	△ 458,174,000	△ 83.0
感染症対策減収補填特別交付金	3,881,000	5,623,000	△ 1,742,000	△ 31.0
計	97,483,000	557,399,000	△ 459,916,000	△ 82.5

調定額 9,748 万 3,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると４億 5,991 万 6,000 円（82.5％）の減となっている。

第１０款　地方交付税

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
地方交付税	4,461,568,000	4,347,171,000	114,397,000	2.6

調定額 44 億 6,156 万 8,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると１億 1,439 万 7,000 円（2.6％）の増となっている。

第１１款　交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
交通安全対策特別交付金	9,146,000	9,605,000	△ 459,000	△ 4.8

調定額914万6,000円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると45万9,000円（4.8％）の減となっている。

第１２款　分担金及び負担金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
負担金	193,495,606	156,219,449	37,276,157	23.9

調定額１億9,553万4,555円に対し、収入済額１億9,349万5,606円で、１万9,000円が不納欠損額、201万9,949円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、3,727万6,157円(23.9％)の増となっている。

なお、不納欠損額の内容は、保育所運営費保護者負担金であり、収入未済額の内容は、老人福祉施設入所者費用負担金22万1,249円、保育所運営費保護者負担金149万9,100円、保育所給食費保護者負担金29万9,600円である。

第１３款　使用料及び手数料

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
使用料	93,107,977	94,806,254	△ 1,698,277	△ 1.8
手数料	161,886,210	160,583,990	1,302,220	0.8
計	254,994,187	255,390,244	△ 396,057	△ 0.2

調定額２億6,046万3,587円に対し、収入済額２億5,499万4,187円で、546万9,400円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、39万6,057円（0.2％）の減となっている。

なお、収入未済額の内容は、市営住宅使用料である。

第１４款　国庫支出金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
国庫負担金	4,254,568,163	3,679,939,945	574,628,218	15.6
国庫補助金	3,637,850,724	3,814,042,725	△ 176,192,001	△ 4.6
委託金	83,199,943	54,981,651	28,218,292	51.3
計	7,975,618,830	7,548,964,321	426,654,509	5.7

調定額 84 億 8,261 万 4,830 円に対し、収入済額 79 億 7,561 万 8,830 円で、5 億 699 万 6,000 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、4 億 2,665 万 4,509 円（5.7％）の増となっている。

この増の主な内容は、民生費国庫負担金の児童手当負担金 4 億 3,153 万 779 円、総務費国庫補助金のデジタル基盤改革支援補助金 2 億 2,495 万 6,000 円、民生費国庫補助金の就学前教育・保育施設整備交付金 1 億 3,541 万 5,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 2 億 5,918 万円の増などである。

なお、収入未済額の内容は、総務費国庫補助金の地方創生臨時交付金 2 億 2,000 万円、地域未来交付金 990 万円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 99 万円、民生費国庫補助金の地域介護・福祉空間整備推進交付金 1,503 万円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 3,082 万円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1,800 万円、道路メンテナンス事業費補助金 287 万 1,000 円、踏切道改良計画事業費補助金 1 億 340 万円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 1 億 598 万 5,000 円であり、いずれも繰越事業の財源として翌年度の歳入となるものである。

第１５款　県支出金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
県負担金	1,387,493,467	1,276,047,520	111,445,947	8.7
県補助金	985,471,863	908,770,344	76,701,519	8.4
委託金	229,636,870	174,327,308	55,309,562	31.7
計	2,602,602,200	2,359,145,172	243,457,028	10.3

調定額 26 億 1,580 万 2,200 円に対し、収入済額 26 億 260 万 2,200 円で、1,320 万円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、2億4,345万7,028円（10.3％）の増となっている。

この増の主な内容は、民生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定負担金6,106万2,395円、障害者自立支援給付費負担金3,901万2,750円、民生費県補助金の地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金4,553万4,000円、総務費委託金の国勢調査委託金5,527万4,776円の増などである。

なお、収入未済額の内容は、民生費県補助金の地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金であり、繰越事業の財源として翌年度の歳入となるものである。

第１６款　財産収入

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
財産運用収入	62,930,342	48,006,240	14,924,102	31.1
財産売払収入	46,752,793	41,405,116	5,347,677	12.9
計	109,683,135	89,411,356	20,271,779	22.7

調定額1億968万3,135円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると2,027万1,779円（22.7％）の増となっている。

この増の主な内容は、利子及び配当金の財政調整基金利子658万7,731円、不動産売払収入の土地売払収入751万6,780円の増などである。

第１７款　寄附金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
寄附金	266,878,437	239,530,900	27,347,537	11.4

調定額2億6,687万8,437円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると2,734万7,537円（11.4％）の増となっている。

この増の主な内容は、総務費寄附金のまちづくり応援寄付金2,702万4,300円、衛生費寄附金の保健衛生総務費寄附金125万4,900円の増などである。

第１８款　繰入金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
基金繰入金	1,260,619,494	2,190,096,449	△ 929,476,955	△ 42.4
特別会計繰入金	57,701,056	49,847,276	7,853,780	15.8
計	1,318,320,550	2,239,943,725	△ 921,623,175	△ 41.1

調定額 13 億 1,832 万 550 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると、9 億 2,162 万 3,175 円（41.1％）の減となっている。

この減の主な内容は、財政調整基金繰入金 10 億 7,927 万 2,000 円の減などである。

第１９款　繰越金

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
繰越金	2,150,143,376	1,952,507,784	197,635,592	10.1

調定額 21 億 5,014 万 3,376 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1 億 9,763 万 5,592 円（10.1％）の増となっている。

なお、このうち 1 億 8,618 万 7,000 円は、繰越事業の財源として前年度から繰越されたものである。

第２０款　諸収入

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
延滞金、加算金及び過料	21,486,412	21,847,647	△ 361,235	△ 1.7
市預金利子	3,844,164	837,503	3,006,661	359.0
貸付金元利収入	3,640,000	3,566,500	73,500	2.1
受託事業収入	60,851,072	59,753,126	1,097,946	1.8
雑入	325,584,611	481,672,237	△ 156,087,626	△ 32.4
計	415,406,259	567,677,013	△ 152,270,754	△ 26.8

調定額 4 億 8,730 万 3,423 円に対し、収入済額は 4 億 1,540 万 6,259 円で、412 万 7,613 円が不納欠損額、6,776 万 9,551 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、1 億 5,227 万 754 円（26.8％）の減となっている。

この減の主な内容は、子どものための教育・保育給付国・県交付金 1 億 8,049 万 2,343 円、生活保護費返還金 2,527 万 4,685 円の減などである。

なお、不納欠損額の内容は、雑入の生活保護費返還金 404 万 113 円、在宅福祉事業負担金 8 万 7,500 円であり、収入未済額の内容は、貸付金元利収入の入学準備金貸付金元利収入 27 万 4,000 円、雑入のマタニティタクシー利用料金返還金 1,000 円、生活保護費返還金 3,439 万 5,530 円、生活保護費返還加算金 617 万 9,744 円、児童手当等返還金 50 万円、こども医療費返還金 4 万 3,169 円、ひとり親家庭等医療費返還金 2 万 6,637 円、児童扶養手当返還金 61 万 4,900 円、在宅福祉事業負担金 6 万 9,000 円、障害児通所給付費返還金 2,402 万 7,015 円、農業次世代人材投資資金返還金 150 万円、自動販売機電気使用料 10 万 1,768 円、補償金 3 万 6,788 円である。

第２１款　市　債

(単位：円・％)

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B）C	C／B
市　　債	997,400,000	1,028,813,000	△ 31,413,000	△ 3.1

調定額 17 億 90 万円に対し、収入済額は 9 億 9,740 万円で、7 億 350 万円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、3,141 万 3,000 円(3.1％)の減となっており、歳入総額に対する割合は 2.5％で、前年度に比較すると 0.2 ポイントの減となっている。

収入未済額は、文化施設整備事業債 900 万円、トイレカー整備事業債 990 万円、焼却施設等整備事業債 340 万円、ほ場整備事業債 340 万円、道路新設改良整備事業債 2,750 万円、関間千代田線整備事業債 8,460 万円、学校施設整備事業債 5 億 6,380 万円、運動公園施設改修事業債 190 万円で、いずれも繰越事業の財源として翌年度に歳入されるものである。

なお、過去３か年度における市債の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	令和５年度 C	A／B	B／C
起　債　額 D	997,400	1,028,813	1,152,030	96.9	89.3
歳 入 総 額 E	39,215,956	38,734,562	36,807,022	101.2	105.2
歳入総額に対する割合 D／E	2.5	2.7	3.1		

(3) **歳　出**

予算現額	409億 654万 9,000円	（対前年度増減	3.1%）
支出済額	378億 58万 8,819円	（　同	3.3%）
		（予算対比	92.4%）
翌年度繰越額	16億 346万 4,520円	（対前年度増減	14.6%）
		（予算対比	3.9%）
不用額	15億 249万 5,661円	（対前年度増減	△10.8%）
		（予算対比	3.7%）

歳出の執行率は予算対比 92.4%で、前年度の 92.2%に比較すると 0.2 ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比較すると 12 億 1,616 万 9,942 円(3.3%)の増となっている。

翌年度繰越額は 16 億 346 万 4,520 円で、前年度より 2 億 445 万 6,520 円の増となっている。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費として、総務費の総務管理費 2 億 7,994 万 3,000 円、戸籍住民基本台帳費 99 万円、民生費の社会福祉費 2,823 万円、児童福祉費 3,295 万 3,000 円、衛生費の清掃費 456 万 5,000 円、農林水産業費の農業費 969 万 4,000 円、商工費の商工費 2 億 4,292 万 9,000 円、土木費の道路橋りょう費 5,300 万円、教育費の小学校費 3 億 3,800 万円、中学校費 3 億 3,190 万円である。また、継続費逓次繰越として、土木費の都市計画費 2 億 6,600 万円、教育費の保健体育費 237 万円、事故繰越しとして、総務費の総務管理費 1,211 万 3,700 円、衛生費の清掃費 77 万 6,820 円である。

なお、不用額は、前年度に比較すると 1 億 8,176 万 4,462 円（10.8%）の減となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

一 般 会 計 支 出 済 額 比 較 表

（単位：円・％）

区　　分	支　出　済　額		比　　較	
	令和７年度 A	令和６年度 B	（A－B） C	C／B
議　会　費	248,436,634	232,840,305	15,596,329	6.7
総　務　費	6,451,107,673	5,557,926,179	893,181,494	16.1
民　生　費	16,325,046,830	15,808,033,540	517,013,290	3.3
衛　生　費	2,725,004,562	2,750,925,591	△ 25,921,029	△ 0.9
労　働　費	46,967,862	45,426,870	1,540,992	3.4
農林水産業費	331,059,688	310,125,025	20,934,663	6.8
商　工　費	262,343,929	367,874,374	△ 105,530,445	△ 28.7
土　木　費	3,702,417,849	3,660,284,311	42,133,538	1.2
消　防　費	1,502,224,766	1,461,484,052	40,740,714	2.8
教　育　費	3,442,052,459	3,467,054,037	△ 25,001,578	△ 0.7
災害復旧費	0	0	0	－
公　債　費	2,763,926,567	2,922,444,593	△ 158,518,026	△ 5.4
予　備　費	0	0	0	－
合　　計	37,800,588,819	36,584,418,877	1,216,169,942	3.3

増加額の大きい費目は、総務費 8 億 9,318 万 1,494 円、民生費 5 億 1,701 万 3,290 円、土木費 4,213 万 3,538 円であり、増加率では総務費の 16.1％、農林水産業費の 6.8％である。

減少額の大きい費目は、公債費 1 億 5,851 万 8,026 円、商工費 1 億 553 万 445 円であり、減少率では商工費の 28.7％、公債費の 5.4％である。

款別の支出済額の構成割合は、次表のとおりである。

一 般 会 計 支 出 済 額 構 成 比 率 表

区　分	構成比率（%）			
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	7－6
議会費	0.6	0.6	0.7	0.0
総務費	17.1	15.2	14.7	1.9
民生費	43.2	43.2	43.1	0.0
衛生費	7.2	7.5	8.1	△ 0.3
労働費	0.1	0.1	0.1	0.0
農林水産業費	0.9	0.9	0.7	0.0
商工費	0.7	1.0	0.9	△ 0.3
土木費	9.8	10.0	9.4	△ 0.2
消防費	4.0	4.0	3.8	0.0
教育費	9.1	9.5	10.0	△ 0.4
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0
公債費	7.3	8.0	8.5	△ 0.7
予備費	―	―	―	―
合計	100.0	100.0	100.0	

構成比率の高い費目は、民生費 43.2%、総務費 17.1%、土木費 9.8%、教育費 9.1%、公債費 7.3%、衛生費 7.2%の順になっている。

歳出決算額を性質別にみると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 性 質 別 表

（単位：千円・％）

区分		令和７年度		令和６年度		比較	
		決算額Ａ	構成比	決算額Ｂ	構成比	（Ａ－Ｂ）Ｃ	Ｃ／Ｂ
消費的経費	人件費	5,170,227	13.7	5,012,543	13.7	157,684	3.1
	物件費	5,923,512	15.7	5,691,373	15.6	232,139	4.1
	維持補修費	270,971	0.7	275,503	0.8	△ 4,532	△ 1.6
	扶助費	10,227,277	27.1	10,221,862	27.9	5,415	0.1
	補助費等	4,243,683	11.2	4,263,092	11.6	△ 19,409	△ 0.5
	小計	25,835,670	68.4	25,464,373	69.6	371,297	1.5
投資的経費		3,229,518	8.5	2,669,226	7.3	560,292	21.0
公債費		2,763,927	7.3	2,922,445	8.0	△ 158,518	△ 5.4
積立金		1,863,726	4.9	1,535,331	4.2	328,395	21.4
その他		4,107,748	10.9	3,993,044	10.9	114,704	2.9
合計		37,800,589	100.0	36,584,419	100.0	1,216,170	3.3

消費的経費は、前年度に比較すると３億7,129万7,000円（1.5％）の増となっており、構成比は68.4％と、前年度を1.2ポイント下回っている。

投資的経費は、前年度に比較すると５億6,029万2,000円（21.0％）の増となっており、構成比は8.5％と、前年度より1.2ポイント上回っている。

公債費は、前年度に比較すると１億5,851万8,000円（5.4％）の減となっており、構成比は7.3％と、前年度より0.7ポイント下回っている。

積立金は、前年度に比較すると３億2,839万5,000円（21.4％）の増となっており、構成比は4.9％と、前年度より0.7ポイント上回っている。

不用額の状況は、次表のとおりである。

不 用 額

（単位：円・％）

年　　度	予 算 現 額 A	不 用 額 B	B／A
令和７年度	40,906,549,000	1,502,495,661	3.7
令和６年度	39,667,687,000	1,684,260,123	4.2
令和５年度	39,453,285,383	1,283,590,812	3.3

不用額は、前年度に比較すると１億 8,176 万 4,462 円（10.8％）の減であり、予算現額に対する割合は、3.7％となっている。

予算の流用は、84 件 3,460 万 6,000 円で、前年度の 90 件 4,984 万 4,000 円に対し、件数で 6 件の減、額では 1,523 万 8,000 円の減となっている。

各款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第１款　議会費

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	253,078,000	248,436,634	0	4,641,366	98.2
6	237,158,000	232,840,305	0	4,317,695	98.2
7 － 6	15,920,000	15,596,329	0	323,671	

支出済額は、前年度に比較すると 1,559 万 6,329 円（6.7％）の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 2 億 3,004 万 4,403 円、会議録調製委託料 272 万 5,761 円、政務活動費交付金 239 万 91 円である。

不用額は予算対比 1.8％で、前年度に比較すると 32 万 3,671 円（7.5％）の増となっている。

執行率は 98.2％で、前年度と同様である。

第２款　総務費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	6,983,689,000	6,451,107,673	293,046,700	239,534,627	92.4
6	5,740,822,000	5,557,926,179	0	182,895,821	96.8
7 － 6	1,242,867,000	893,181,494	293,046,700	56,638,806	

支出済額は、前年度に比較すると８億9,318万1,494円（16.1％）の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 21 億 8,775 万9,461円、企画費のまちづくり応援基金積立金２億6,615万503円、交通安全対策費の地域公共交通運行費補助金１億1,518万8,216円、電子計算費のシステム管理運用業務委託料４億3,350万3,642円、財政調整基金費の財政調整基金積立金15億203万7,616円である。

なお、翌年度に２億9,304万6,700円繰越されているが、これは、繰越明許費として、環境保全対策費の水道料金軽減支援事業補助金２億6,005万円、防災費の防災連携推進事業1,989万3,000円、戸籍住民基本台帳費のシステム修正等委託料 99 万円、事故繰越しとして、文化振興費の文化施設管理事業1,211万3,700円に係る費用である。

不用額は予算対比 3.4％で、前年度に比較すると 5,663 万 8,806 円（31.0％）の増となっている。

執行率は92.4％で、前年度より4.4ポイント下回っている。

第３款　民生費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	17,051,863,000	16,325,046,830	61,183,000	665,633,170	95.7
6	17,438,152,000	15,808,033,540	696,731,000	933,387,460	90.7
7 － 6	△ 386,289,000	517,013,290	△ 635,548,000	△ 267,754,290	

支出済額は、前年度に比較すると５億1,701万3,290円（3.3％）の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 14 億 8,288 万3,587円、福祉の各分野の手当・給付関係の扶助費 70 億 4,550 万 9,806 円、

社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金5億7,536万1,801円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金12億3,357万2,332円、後期高齢者医療特別会計繰出金2億8,459万6,677円、臨時支援給付金費の臨時支援給付金3億4,363万円、児童福祉総務費の施設型給付費負担金4億9,805万3,597円、地域型保育給付費負担金3億9,803万3,390円、児童措置費の民間保育所等運営委託料13億6,382万1,190円である。

なお、翌年度に6,118万3,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、老人福祉費の介護保険事業者支援事業2,823万円、子育て応援手当事業費の物価高対応子育て応援手当支給事業3,295万3,000円に係る費用である。

不用額は予算対比3.9%で、前年度に比較すると2億6,775万4,290円(28.7%)の減となっている。

執行率は95.7%で、前年度より5.0ポイント上回っている。

第４款　衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,866,224,000	2,725,004,562	5,341,820	135,877,618	95.1
6	2,912,780,000	2,750,925,591	8,085,000	153,769,409	94.4
7 － 6	△ 46,556,000	△ 25,921,029	△ 2,743,180	△ 17,891,791	

支出済額は、前年度に比較すると2,592万1,029円（0.9%）の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費4億1,504万5,687円、予防費の予防接種委託料2億8,867万8,749円、塵芥処理費の修繕料3億3,483万9,941円、ごみ収集運搬委託料3億6,579万8,976円、焼却施設等管理運営等委託料3億5,627万5,205円、し尿処理費の坂戸地区衛生組合負担金1億3,763万2,000円である。

なお、翌年度へ534万1,820円繰越されているが、これは繰越明許費として、塵芥処理費の焼却施設等整備事業456万5,000円、事故繰越しとして、清掃総務費の消耗品費77万6,820円に係る費用である。

不用額は予算対比4.7%で、前年度に比較すると1,789万1,791円(11.6%)の減となっている。

執行率は95.1%で、前年度より0.7ポイント上回っている。

第５款　労働費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	47,361,000	46,967,862	0	393,138	99.2
6	45,811,000	45,426,870	0	384,130	99.2
7 － 6	1,550,000	1,540,992	0	9,008	

支出済額は、前年度に比較すると 154 万 992 円（3.4％）の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 1,534 万 5,852 円、労働諸費の指定管理委託料 1,026 万 8,000 円、シルバー人材センター補助金 1,973 万 1,000 円である。

不用額は予算対比 0.8％で、前年度に比較すると 9,008 円(2.3％）の増となっている。

執行率は 99.2％で、前年度と同様である。

第６款　農林水産業費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	354,167,000	331,059,688	9,694,000	13,413,312	93.5
6	318,204,000	310,125,025	0	8,078,975	97.5
7 － 6	35,963,000	20,934,663	9,694,000	5,334,337	

支出済額は、前年度に比較すると 2,093 万 4,663 円（6.8％）の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 1 億 3,889 万 2,496 円、農業振興費の農業者等支援補助金 4,953 万 4,780 円、農地費の埼玉型ほ場整備事業負担金 6,654 万 7,500 円、農地耕作条件改善事業負担金 3,068 万 3,850 円である。

なお、翌年度へ 969 万 4,000 円繰越されているが、これは繰越明許費として、農地費のほ場整備事業に係る費用である。

不用額は予算対比 3.8％で、前年度に比較すると 533 万 4,337 円（66.0％）の増となっている。

執行率は 93.5％で、前年度より 4.0 ポイント下回っている。

第７款　商工費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	516,768,000	262,343,929	242,929,000	11,495,071	50.8
6	452,251,000	367,874,374	0	84,376,626	81.3
7 － 6	64,517,000	△ 105,530,445	242,929,000	△ 72,881,555	

支出済額は、前年度に比較すると１億553万445円（28.7％）の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費5,319万482円、商工業振興費の商工会補助金1,000万円、工場等設置奨励金１億6,217万2,000円、坂戸よさこい補助金1,000万円である。

なお、翌年度へ２億4,292万9,000円繰越されているが、これは繰越明許費として、商工業振興費の物価高騰対策地域経済支援事業に係る費用である。

不用額は予算対比2.2％で、前年度に比較すると7,288万1,555円（86.4％）の減となっている。

執行率は50.8％で、前年度より30.5ポイント下回っている。

第８款　土木費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	4,113,567,000	3,702,417,849	319,000,000	92,149,151	90.0
6	3,994,187,000	3,660,284,311	284,934,000	48,968,689	91.6
7 － 6	119,380,000	42,133,538	34,066,000	43,180,462	

支出済額は、前年度に比較すると4,213万3,538円（1.2％）の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費４億1,335万7,398円、道路維持費の舗装、側溝修繕等工事8,884万9,387円、道路新設改良費の道路新設改良工事6,590万6,500円、都市計画総務費の施設整備等工事３億138万円、土地区画整理費の石井土地区画整理事業、片柳土地区画整理事業及び関間四丁目土地区画整理事業特別会計への繰出金計６億1,891万2,000円、街路事業費の測量設計等委託料４億5,148万5,600円、街路築造等工事４億3,502万円、下水道費の坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金５億

926 万 9,000 円、公園費の都市公園等管理業務委託料 1 億 4,695 万 7,660 円である。

なお、翌年度へ 3 億 1,900 万円繰越されているが、これは、繰越明許費として、道路維持費の道路維持管理事業 4,550 万円、橋りょう維持費の橋りょう維持管理事業 750 万円、継続費逓次繰越として、街路事業費の関間千代田線整備事業 2 億 6,600 万円に係る費用である。

不用額は予算対比 2.2％で、前年度に比較すると 4,318 万 462 円（88.2％）の増となっている。

執行率は 90.0％で、前年度より 1.6 ポイント下回っている。

第９款　消防費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	1,509,405,000	1,502,224,766	0	7,180,234	99.5
6	1,471,033,000	1,461,484,052	0	9,548,948	99.4
7 － 6	38,372,000	40,740,714	0	△ 2,368,714	

支出済額は、前年度に比較すると 4,074 万 714 円(2.8％）の増となっている。

支出の主なものは、常備消防費の坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金 13 億 8,652 万 7,000 円、非常備消防費の坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金 1 億 917 万 5,000 円である。

不用額は予算対比 0.5％で、前年度に比較すると 236 万 8,714 円（24.8％）の減となっている。

執行率は 99.5％で、前年度より 0.1 ポイント上回っている。

第１０款　教育費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	4,408,273,000	3,442,052,459	672,270,000	293,950,541	78.1
6	4,096,195,000	3,467,054,037	409,258,000	219,882,963	84.6
7 － 6	312,078,000	△ 25,001,578	263,012,000	74,067,578	

支出済額は、前年度に比較すると 2,500 万 1,578 円（0.7％）の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 7 億 8,819 万 6,788 円、小学校費の施設整備工事 1 億 6,807 万 3,600 円、中学校費の施設整備工事 5,482 万 2,900 円、学校給食費の給食調理業務委託料 3 億 7,721 万 5,120 円、学校給食費補助金 4 億 4,255 万 6,382 円、体育施設費の指定管理委託料 1 億 8,891 万 3,826 円、施設改修等工事 2 億 210 万円である。

なお、翌年度へ 6 億 7,227 万円繰越されているが、これは、繰越明許費として、小学校費学校管理費の学校施設整備事業 3 億 2,370 万円、学校エアコン整備事業 1,430 万円、中学校費学校管理費の学校トイレ改修事業 3 億 2,330 万円、学校エアコン整備事業 860 万円、継続費逓次繰越として、体育施設費の市民総合運動公園管理事業 237 万円に係る費用である。

不用額は予算対比 6.7％で、前年度に比較すると 7,406 万 7,578 円（33.7％）の増となっている。

執行率は 78.1％で、前年度より 6.5 ポイント下回っている。

第１１款　災害復旧費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	1,000	0	0	1,000	0.0
6	1,000	0	0	1,000	0.0
7 － 6	0	0	0	0	

支出済額は 0 円で、全額不用額となっている。

第１２款　公債費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7	2,772,553,000	2,763,926,567	0	8,626,433	99.7
6	2,927,541,000	2,922,444,593	0	5,096,407	99.8
7 － 6	△ 154,988,000	△ 158,518,026	0	3,530,026	

支出済額は、前年度に比較すると1億5,851万8,026円（5.4％）の減となっている。

不用額は予算対比0.3％で、前年度に比較すると353万26円（69.3％）の増となっている。

執行率は99.7％で、前年度より0.1ポイント下回っている。

なお、令和７年度末の市債現在高は、182億6,360万3,440円で前年度末の199億5,789万7,700円と比較すると、16億9,429万4,260円（8.5％）の減となっている。

第１３款　予備費

予算額5,000万円に対して、予備費充当額2,040万円で、充当率は40.8％である。

予備費充当内容は、次のとおりでやむを得ないものと認められた。

予　備　費　充　当　調　書

(単位：円)

充当年月日	科　目	説　　明	充　当　額
R7. 10.　7	総　　務　　費	過誤納還付金等	10,773,000
R7. 10.　7	総　　務　　費	還付加算金等	292,000
R7. 11. 13	総　　務　　費	過誤納還付金等	5,053,000
R7. 11. 13	総　　務　　費	還付加算金等	506,000
R7. 11. 14	衛　　生　　費	修繕料	2,750,000
R7. 11. 18	民　　生　　費	災害見舞金	300,000
R7. 12. 24	総　　務　　費	手数料	126,000
R8.　1. 20	民　　生　　費	災害見舞金	450,000
R8.　3. 10	民　　生　　費	災害見舞金	150,000
合　　計			20,400,000

(4)　実質収支に関する調書

歳入決算額392億1,595万5,889円に対し、歳出決算額は378億58万8,819円で、歳入歳出差引額14億1,536万7,070円となり、このうち翌年度へ繰越すべき財源3億7,976万8,520円を差し引いた実質収支額は10億3,559万8,550円となっている。

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

3　特別会計

(1)　坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計

ア　概　　要

予　算　現　額	3億　899万 3,000円	
調　　定　　額	3億 2,921万 8,503円	
収　入　済　額	3億 2,921万 8,503円	（予算対比 106.5%）
		（調定対比 100.0%）
支　出　済　額	2億 9,370万 4,342円	（予算対比　95.1%）
差　引　残　額	3,551万 4,161円	

イ　歳　　入

国庫支出金の社会資本整備総合交付金200万円（うち繰越明許費分100万円）、一般会計繰入金2億2,230万9,000円、保留地処分金2,012万2,000円、前年度繰越金5,970万7,354円（うち繰越明許費分15万6,000円）、石井土地区画整理事業債1,260万円（うち繰越明許費分100万円）が主な収入となっている。

ウ　歳　　出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費2,320万2,583円、測量設計等委託料2,776万1,695円、道路等築造工事1,734万5,287円、物件移転等補償料1,018万5,694円（うち繰越明許費分215万5,204円）、土地区画整理事業債償還金1億9,889万9,583円である。

不用額は1,528万8,658円で、予算対比4.9％である。

エ　実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(2)　坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央２日の出町土地区画整理事業特別会計

ア　概　　要

予　算　現　額	1,509万 1,000円	
調　　定　　額	2,135万 4,317円	
収　入　済　額	2,135万 2,217円	（予算対比 141.5%）
		（調定対比 100.0%）
支　出　済　額	1,506万 2,426円	（予算対比　99.8%）
差　引　残　額	628万 9,791円	

イ　歳　　入

前年度繰越金 1,553 万 9,782 円、徴収清算金 581 万 2,435 円となっている。

収入未済額は、諸収入の徴収清算金 2,100 円である。

ウ　歳　　出

支出の主なものは、土地区画整理事業債償還金 1,505 万 9,208 円である。

不用額は 2 万 8,574 円で、予算対比 0.2％である。

エ　実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(3)　坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計

ア　概　　要

予　算　現　額	6 億 5,921 万 4,000 円	
調　　定　　額	6 億 2,552 万 7,754 円	
収　入　済　額	5 億 7,089 万 2,754 円	（予算対比　86.6%）
		（調定対比　91.3%）
支　出　済　額	5 億 5,562 万 4,481 円	（予算対比　84.3%）
差　引　残　額	1,526 万 8,273 円	

イ　歳　　入

国庫支出金の社会資本整備総合交付金 6,037 万 7,000 円（うち繰越明許費分 1,462 万円）、一般会計繰入金 3 億 1,027 万 1,000 円、保留地処分金 2,956 万 8,000 円、前年度繰越金 2,559 万 2,696 円（うち繰越明許費分 421 万円）、片柳土地区画整理事業債 1 億 4,360 万円（うち繰越明許費分 3,640 万円）が主な収入となっている。

収入未済額は、国庫支出金の社会資本整備総合交付金 1,363 万 5,000 円、市債の片柳土地区画整理事業債 4,100 万円である。

ウ　歳　　出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 4,816 万 1,811 円、測量設計等委託料 3,183 万 475 円、道路等築造工事 7,607 万 3,400 円（うち繰越明許費分 1,394 万 7,600 円）、物件移転等補償料 1 億 7,949 万 5,131 円（うち繰越明許費分 4,120 万 5,756 円）、土地区画整理事業債償還金 1 億 8,518 万 1,312 円である。

なお、翌年度へ 5,932 万 7,000 円繰越されているが、これは繰越明許費の道路等築造工事及び物件移転等補償料である。

不用額は4,426万2,519円で、予算対比6.7%である。

エ　実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(4)　坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計

ア　概　　要

予　算　現　額	1億	642万3,000円	
調　　定　　額	1億	892万4,045円	
収　入　済　額	1億	892万4,045円	（予算対比 102.4%）
			（調定対比 100.0%）
支　出　済　額	1億	500万1,281円	（予算対比　98.7%）
差　引　残　額		392万2,764円	

イ　歳　　入

一般会計繰入金8,633万2,000円、前年度繰越金2,150万7,386円が主な収入となっている。

ウ　歳　　出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費1,575万3,283円、草刈業務等委託料92万700円、建設機械等借上料98万7,800円、土地区画整理事業債償還金8,347万9,496円である。

不用額は142万1,719円で、予算対比1.3%である。

エ　実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(5)　坂戸市国民健康保険特別会計

ア　概　　要

予　算　現　額	97億	6,023万7,000円	
調　　定　　額	96億	5,328万4,312円	
収　入　済　額	93億	2,747万4,397円	（予算対比　95.6%）
			（調定対比　96.6%）
支　出　済　額	92億	373万7,402円	（予算対比　94.3%）
差　引　残　額	1億	2,373万6,995円	

イ　歳　　入

収 入 済 額 の 構 成 割 合

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	（A－B） C	C／B
国民健康保険税	1,861,853,180	20.0	1,630,777,187	17.6	231,075,993	14.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
国庫支出金	151,000	0.0	4,807,000	0.1	△ 4,656,000	△ 96.9
県支出金	6,371,640,838	68.3	6,445,693,673	69.6	△ 74,052,835	△ 1.1
財産収入	774,571	0.0	218,453	0.0	556,118	254.6
繰入金	896,094,801	9.6	989,941,501	10.7	△ 93,846,700	△ 9.5
繰越金	165,766,173	1.8	149,773,811	1.6	15,992,362	10.7
諸収入	31,193,834	0.3	35,510,762	0.4	△ 4,316,928	△ 12.2
計	9,327,474,397	100.0	9,256,722,387	100.0	70,752,010	0.8

調定額 96 億 5,328 万 4,312 円に対し、収入済額は 93 億 2,747 万 4,397 円で、前年度に比較すると 7,075 万 2,010 円（0.8％）の増となっている。

収入済額の構成割合は、国民健康保険税、県支出金で全体の 88.3％を占めている。

第１款　国民健康保険税

収　入　状　況

（単位：円・％）

区　　分		調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	現年課税分	1,901,333,000	1,766,335,096	862,200	134,135,704	92.9
	滞納繰越分	282,455,190	95,518,084	41,508,907	145,428,199	33.8
	計	2,183,788,190	1,861,853,180	42,371,107	279,563,903	85.3
6年度	現年課税分	1,643,771,700	1,531,477,453	554,500	111,739,747	93.2
	滞納繰越分	296,107,109	99,299,734	27,074,132	169,733,243	33.5
	計	1,939,878,809	1,630,777,187	27,628,632	281,472,990	84.1

収入率は85.3％で、前年度の84.1％より1.2ポイント上回っている。

収入未済額は2億7,956万3,903円で、前年度の2億8,147万2,990円より190万9,087円（0.7％）の減となっている。

不　納　欠　損　状　況

区　　分	令和７年度　A	令和６年度　B	比　較　A－B
件　　数	4,010件	2,397件	1,613件
金　　額	42,371,107円	27,628,632円	14,742,475円

不納欠損額は、前年度に比較すると1,474万2,475円の増となっている。

処分理由は、担税力なし3,998件、所在不明12件で、地方税法の規定に基づき適正に処理されている。

第２款　使用料及び手数料

今年度、前年度ともに収入なしとなっている。

第３款　国庫支出金

調定額15万1,000円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると465万6,000円（96.9％）の減となっている。

第４款　県支出金

調定額63億7,164万838円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比

較すると 7,405 万 2,835 円（1.1％）の減となっている。

第５款　財産収入

調定額 77 万 4,571 円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると 55 万 6,118 円（254.6％）の増となっている。

第６款　繰入金

調定額 8 億 9,609 万 4,801 円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると 9,384 万 6,700 円（9.5％）の減となっている。

第７款　繰越金

調定額 1 億 6,576 万 6,173 円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると 1,599 万 2,362 円（10.7％）の増となっている。

第８款　諸収入

調定額 3,506 万 8,739 円に対し、収入済額は 3,119 万 3,834 円で、前年度に比較すると 431 万 6,928 円（12.2％）の減となっている。

ウ　歳　　出

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 支 出 状 況

（単位：円・％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	（A－B）C	C／B
総　　務　　費	50,481,194	0.6	49,923,469	0.5	557,725	1.1
保 険 給 付 費	6,243,779,464	67.8	6,293,037,901	69.2	△ 49,258,437	△ 0.8
国民健康保険事業費納付金	2,623,672,493	28.5	2,478,486,885	27.3	145,185,608	5.9
財政安定化基金拠　出　金	0	0.0	0	0.0	0	－
保 健 事 業 費	82,111,655	0.9	88,860,607	1.0	△ 6,748,952	△ 7.6
基 金 積 立 金	134,812,744	1.5	117,665,264	1.3	17,147,480	14.6
公　　債　　費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸 支 出 金	68,879,852	0.7	62,982,088	0.7	5,897,764	9.4
予　　備　　費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	9,203,737,402	100.0	9,090,956,214	100.0	112,781,188	1.2

支出済額は 92 億 373 万 7,402 円で、前年度に比較すると１億 1,278 万 1,188 円（1.2％）の増となっている。

総務費は5,048万1,194円で、前年度に比較すると55万7,725円（1.1%）の増となっている。支出の主なものは、診療報酬明細書電算処理等委託料1,404万2,452円である。

保険給付費は 62 億 4,377 万 9,464 円で、前年度に比較すると 4,925 万 8,437 円（0.8％）の減で、歳出総額の 67.8％を占めている。

国民健康保険事業費納付金は 26 億 2,367 万 2,493 円で、前年度に比較すると１億 4,518 万 5,608 円（5.9％）の増となっている。

保健事業費は 8,211 万 1,655 円で、前年度に比較すると 674 万 8,952 円（7.6％）の減となっている。支出の主なものは、特定健康診査等委託料5,724 万 582 円、糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金 409 万 3,002 円、人間ドック補助金800万2,400円などである。

基金積立金は１億3,481万2,744円で、前年度に比較すると1,714万7,480円（14.6％）の増となっている。

諸支出金は 6,887 万 9,852 円で、前年度に比較すると 589 万 7,764 円（9.4％）の増となっている。支出の主なものは、保険税還付金755万7,500円、過年度負担金等償還金6,131万4,052円などである。

不用額は５億5,649万9,598円で、予算対比5.7％である。

エ　実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(6)　坂戸市介護保険特別会計

ア　概　　要

予　算　現　額	88 億 4,097 万 7,000 円	
調　　定　　額	88 億　994 万 1,055 円	
収　入　済　額	87 億 7,849 万 8,671 円	（予算対比　99.3%）
		（調定対比　99.6%）
支　出　済　額	86 億　800 万 1,070 円	（予算対比　97.4%）
差　引　残　額	1 億 7,049 万 7,601 円	

イ　歳　　入

保険料17億9,170万5,050円、国庫支出金の介護給付費負担金14億1,386万8,792円、支払基金交付金の介護給付費交付金 20 億 1,621 万 6,000 円、県支出金の介護給付費負担金 11 億 6,393 万 7,873 円、繰入金の介護給付費

繰入金9億5,986万6,000円、介護給付費等準備基金繰入金4億479万9,000円、前年度繰越金3億284万1,240円が主な収入となっている。

収入未済額は、保険料の第1号被保険者保険料2,080万8,180円、分担金及び負担金の成年後見人制度負担金7,850円、諸収入の返納金21万4,884円である。

不納欠損額は1,041万1,470円で、介護保険法の規定に基づき適正に処理されている。

ウ　歳　　出

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金31億1,237万8,731円、施設介護サービス給付費負担金25億7,298万4,948円、居宅介護サービス計画給付費負担金3億6,531万2,195円、地域密着型介護サービス給付費負担金8億1,957万4,875円、介護予防サービス給付費負担金1億8,419万3,372円、高額介護サービス費負担金1億8,767万5,627円、特定入所者介護サービス費負担金1億2,847万1,116円、基金積立金の介護給付費等準備基金積立金4億5,384万2,763円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業負担金2億5,986万9,387円、地域包括支援センター等運営委託料1億4,345万8,000円である。

不用額は2億3,297万5,930円で、予算対比2.6％である。

エ　実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(7)　坂戸市後期高齢者医療特別会計

ア　概　　要

予算現額	19億7,394万1,000円	
調定額	18億6,559万5,804円	
収入済額	18億5,971万158円	（予算対比　94.2%）
		（調定対比　99.7%）
支出済額	18億1,151万3,544円	（予算対比　91.8%）
差引残額	4,819万6,614円	

イ　歳　　入

保険料15億2,318万5,740円、繰入金の後期高齢者医療保険基盤安定繰入金2億8,459万6,677円、前年度繰越金4,897万8,451円が主な収入となっている。

収入未済額は、保険料492万7,510円である。

不納欠損額は 95 万 8,136 円で、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき適正に処理されている。

ウ　歳　　出

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金 15 億 2,397 万 4,577 円、保険基盤安定負担金 2 億 8,459 万 6,677 円である。

不用額は 1 億 6,242 万 7,456 円で、予算対比 8.2％である。

エ　実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(8)　坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計

ア　概　　要

予　算　現　額	52 万　　円	
調　　定　　額	60 万 1,769 円	
収　入　済　額	60 万 1,769 円	（予算対比 115.7%）
		（調定対比 100.0%）
支　出　済　額	38 万　406 円	（予算対比　73.2%）
差　引　残　額	22 万 1,363 円	

イ　歳　　入

構成団体負担金35万5,000円、前年度繰越金24万6,769円となっている。

ウ　歳　　出

支出の主なものは、公平委員報酬 19 万 3,788 円、需用費 5 万 5,000 円、負担金、補助及び交付金 7 万 6,000 円である。

不用額は 13 万 9,594 円で、予算対比 26.8％である。

エ　実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

4　財産に関する調書（令和８年３月３１日現在）

令和７年度の財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類と照合審査した結果、前年度末現在高、決算年度中における増減、令和７年度末現在高の計数と符合し、適正なものと認められた。

(1)　公有財産

ア　土地及び建物

土地の令和７年度末現在の地積は、1,401,488.37 ㎡で、当年度中、行政財産が 10,594.36 ㎡、普通財産が 675.13 ㎡増加している。

主なものは、都市公園予定地 17,525.94 ㎡が増となったものである。

建物の令和７年度末現在の延床面積は、236,786.16 ㎡で、当年度中、行政財産が 5,282.06 ㎡減少し、普通財産が 5,349.26 ㎡増加している。

主なものは、旧北坂戸小学校の用途廃止と学童保育所第二わんぱくクラブの増築によるものである。

イ　無体財産権

無体財産権は、商標権６件で、当年度中の増減はなかった。

ウ　出資による権利

出資による権利は、坂戸、鶴ヶ島水道企業団への出資金等８件で、令和７年度末現在高は 10 億 9,123 万 1,990 円となっている。

(2)　物　品

物品は、１品の取得価格 50 万円以上のものが記載されており、当年度中 20 品減少し、令和７年度末現在高は 773 品となっている。

増加したものは、三層シンク(1)、ＬＥＤ投光器(1)であり、減少したものは、保冷庫(1)、温水器 (2)、食器消毒保管庫 (2)、普通貨物自動車(1)、放送設備一式(7)、プラズマディスプレイ(1)、展示パネルユニット(8)である。

(3) 基　金

基金の令和７年度末現在高は、85億5,879万2,405円で、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

なお、当年度中に土地開発基金、公共施設整備基金、財政調整基金、市債管理基金、地域福祉基金、緑と花と清流基金、まちづくり応援基金、教育子ども基金及び森林環境整備基金の９基金から生じた利子1,958万1,252円は一般会計の歳入（財産収入）となっており、国民健康保険基金から生じた利子77万4,571円は国民健康保険特別会計の歳入（財産収入）、介護保険給付費等準備基金から生じた利子475万2,723円は介護保険特別会計の歳入（財産収入）となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度末現在高	令和７年度中増減額	令和６年度末現在高
土地開発基金	200,000,000	0	200,000,000
公共施設整備基金	1,157,556,807	4,625,310	1,152,931,497
財政調整基金	4,461,142,171	564,413,616	3,896,728,555
国民健康保険基金	99,285,233	△ 185,920,256	285,205,489
市債管理基金	582,641,898	△ 71,573,726	654,215,624
地域福祉基金	3,679,463	11,237	3,668,226
介護保険給付費等準備基金	1,467,549,868	49,043,763	1,418,506,105
緑と花と清流基金	54,217,155	203,106	54,014,049
まちづくり応援基金	504,077,898	96,842,503	407,235,395
教育子ども基金	754,181	963	753,218
森林環境整備基金	27,887,731	8,583,800	19,303,931
計	8,558,792,405	466,230,316	8,092,562,089

5　基金の運用状況（令和８年３月３１日現在）

特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、次のとおりである。

(1)　坂戸市土地開発基金は２億円で、当年度中の運用額、回収額ともに無かったことから、年度末の現金現在高は２億円、未回収額は０円になっている。

6　むすび

令和７年度の一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額は 602 億 1,262 万 8,403 円で、前年度に比べ 9 億 5,149 万 4,838 円（1.6％）の増、歳出決算額は 583 億 9,361 万 3,771 円で、前年度に比べ 19 億 2,280 万 3,433 円（3.4％）の増となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は 18 億 1,901 万 4,632 円で、翌年度へ繰越すべき財源 3 億 8,446 万 520 円を差し引いた実質収支は 14 億 3,455 万 4,112 円の黒字となり、前年度の実質収支 25 億 9,977 万 227 円を差し引いた単年度収支は 11 億 6,521 万 6,115 円の赤字となっている。

一般会計の歳入は 392 億 1,595 万 5,889 円で、前年度に比べ 4 億 8,139 万 3,636 円（1.2％）の増となったが、これは、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金及び繰越金等の増が主な要因である。

歳入の財源別構成割合をみると、自主財源の割合は 50.3％で、前年度に比べ 0.7 ポイントの減となっている。歳入の根幹である市税においては、収入率は 98.3％で、前年度と同じであるが、収入済額が前年度に比べ 7 億 4,542 万 8,576 円（5.2％）の増となるとともに、個人市民税や地方消費税交付金が増加したことなどから、経常一般財源は増加となった。安定した財政運営を行うためにも、引き続き財源確保に努められたい。

一方、歳出は 378 億 58 万 8,819 円で、前年度に比べ 12 億 1,616 万 9,942 円（3.3％）の増となっている。これは、衛生費、教育費などが減少したものの、総務費をはじめとし、民生費、土木費、消防費などの増がその要因である。また、一般会計の執行率は 92.4％で、前年度に比べ 0.2 ポイント上回っている。

次に、特別会計８会計の歳入は、209 億 9,667 万 2,514 円で、前年度に比べ 4 億 7,010 万 1,202 円（2.3％）の増となっており、歳出は、205 億 9,302 万 4,952 円で、前年度に比べ 7 億 663 万 3,491 円（3.6％）の増となっている。

次に、基金の残高合計は、85 億 5,879 万 2,405 円（前年度 80 億 9,256 万 2,089 円）であり、前年度に比べ 4 億 6,623 万 316 円、率にして 5.8％の増となった。これは、財政調整基金等の増加したことによるものである。今後も引き続き、より安定した財政運営に資するとともに、不測の事態による財政支出や公共施設の改修等に備えて、基金の適切な管理及び運用に努めるよう望むものである。

以上、令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用状況について、それぞれ内容と所見を述べたが、厳しい財政状況にもかかわらず、当該年度の各種事業や諸施策は創意工夫を重ねながら堅実に推進された。また、

各会計の予算は目的に沿って適正に執行されており、評価するものである。

令和７年度の財政状況をみると、財政調整のための３基金（財政調整基金、公共施設整備基金、市債管理基金）の総額は、前年度から約４億9,700万円増加し、62億円となっている。また、歳入においては、前年度に比べて市税収入や国・県支出金、地方消費税交付金などが増加した。

一方、歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のうち、人件費が前年度から約１億５千万円の増加となっている。これは、国勢調査に伴う調査員報酬の増加、人事院勧告等に伴う給与等の引き上げなどが要因である。また、物件費は基幹系業務システム管理運用事業が増加したことなどから前年度より２億３千万円の増加となっている。

経常収支比率は、その比率が低いほど財政に弾力性があると言われているが、令和７年度は、市税の増加などにより前年度と比べて0.6ポイント減少し、94.3％となっている。一方、財政的豊かさを示すと言われている財政力指数については、引き続き注視していく必要がある。

今後の財政運営は、こども子育て費や高齢者保健福祉費などの社会保障経費の増加に加え、北坂戸地区まちづくり推進事業や関間千代田線整備事業などにより、より厳しさを増すことが予想されるため、こうした課題を念頭に経費全般における事務事業の見直しを進めていく必要がある。また、老朽化した公共施設等の維持管理に対しても、多額の財政負担が見込まれることから、公共施設等マネジメント計画に基づき対応していくことが重要である。

今後も、事務事業の執行にあたっては、第７次坂戸市総合計画の将来像の実現に向け、職員一丸となり取り組むことが肝要と考える。

新たな財源の確保や歳出の見直し、施策の重点化・効率化により、市民にとって真に必要な事務事業を厳選して実施することは重要であり、また、地方公共団体はコンプライアンスを基本とし、合理的かつ効率的な行財政を確保することで市民の信頼を得ることも重要であるため、より一層、事務執行の体制を整備、確立し、更なる行財政事務の適正化・効率化に取り組んでいただきたい。

最後に、審査を通じて指摘した事項については、適切な対応を望むとともに、次年度以降の予算に反映されることによって意義あるものになるので、この実現に向け、更なる努力を期待するものである。

決　算　審　査　資　料

１　令和７年度　各会計歳入歳出決算総括表

（単位：円）

区分／会計別	歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計	39,215,955,889	37,800,588,819	1,415,367,070
特別会計	20,996,672,514	20,593,024,952	403,647,562
石井土地区画整理事業	329,218,503	293,704,342	35,514,161
坂戸中央２日の出町土地区画整理事業	21,352,217	15,062,426	6,289,791
片柳土地区画整理事業	570,892,754	555,624,481	15,268,273
関間四丁目土地区画整理事業	108,924,045	105,001,281	3,922,764
国民健康保険	9,327,474,397	9,203,737,402	123,736,995
介護保険	8,778,498,671	8,608,001,070	170,497,601
後期高齢者医療	1,859,710,158	1,811,513,544	48,196,614
公平委員会	601,769	380,406	221,363
合計	60,212,628,403	58,393,613,771	1,819,014,632

２　令和７年度　一般

区分 / 財源別		決		
		令和７年度	構成比率	令和６年度
自主財源	市税	15,014,306,104	38.3	14,268,877,528
	分担金及び負担金	193,495,606	0.5	156,219,449
	使用料及び手数料	254,994,187	0.6	255,390,244
	財産収入	109,683,135	0.3	89,411,356
	寄附金	266,878,437	0.7	239,530,900
	繰入金	1,318,320,550	3.4	2,239,943,725
	繰越金	2,150,143,376	5.5	1,952,507,784
	諸収入	415,406,259	1.0	567,677,013
	計	19,723,227,654	50.3	19,769,557,999
依存財源	地方譲与税	262,766,000	0.7	258,616,000
	利子割交付金	23,838,000	0.1	6,408,000
	配当割交付金	125,624,000	0.3	121,864,000
	株式等譲渡所得割交付金	209,035,000	0.5	174,905,000
	法人事業税交付金	169,986,000	0.4	163,534,000
	地方消費税交付金	2,504,288,000	6.4	2,332,394,000
	環境性能割交付金	53,373,205	0.1	56,185,761
	地方特例交付金	97,483,000	0.3	557,399,000
	地方交付税	4,461,568,000	11.4	4,347,171,000
	交通安全対策特別交付金	9,146,000	0.0	9,605,000
	国庫支出金	7,975,618,830	20.3	7,548,964,321
	県支出金	2,602,602,200	6.6	2,359,145,172
	市債	997,400,000	2.6	1,028,813,000
	計	19,492,728,235	49.7	18,965,004,254
合計		39,215,955,889	100.0	38,734,562,253

会計歳入財源別決算額調

(単位：円・％)

算	額		指	数	
構成比率	令和５年度	構成比率	令和7年度	令和6年度	令和5年度
36.8	14,228,594,693	38.7	105.5	100.3	100.0
0.4	157,631,266	0.4	122.8	99.1	100.0
0.7	241,492,673	0.7	105.6	105.8	100.0
0.2	80,597,573	0.2	136.1	110.9	100.0
0.6	172,235,631	0.5	154.9	139.1	100.0
5.8	1,557,628,284	4.1	84.6	143.8	100.0
5.0	2,391,443,050	6.5	89.9	81.6	100.0
1.5	534,921,866	1.5	77.7	106.1	100.0
51.0	19,364,545,036	52.6	101.9	102.1	100.0
0.7	260,460,000	0.7	100.9	99.3	100.0
0.0	4,778,000	0.0	498.9	134.1	100.0
0.3	87,088,000	0.2	144.2	139.9	100.0
0.5	101,165,000	0.3	206.6	172.9	100.0
0.4	145,118,000	0.4	117.1	112.7	100.0
6.0	2,220,563,000	6.0	112.8	105.0	100.0
0.2	50,165,600	0.1	106.4	112.0	100.0
1.4	111,791,000	0.3	87.2	498.6	100.0
11.2	3,999,164,000	11.0	111.6	108.7	100.0
0.0	9,972,000	0.0	91.7	96.3	100.0
19.5	7,056,039,911	19.2	113.0	107.0	100.0
6.1	2,244,142,808	6.1	116.0	105.1	100.0
2.7	1,152,030,000	3.1	86.6	89.3	100.0
49.0	17,442,477,319	47.4	111.8	108.7	100.0
100.0	36,807,022,355	100.0	106.5	105.2	100.0

３　令和７年度　会計別

区分 / 会計別	歳入		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	39,215,955,889	57,701,056	39,158,254,833
特別会計	20,996,672,514	2,712,595,810	18,284,076,704
石井土地区画整理事業	329,218,503	222,309,000	106,909,503
坂戸中央２日の出町土地区画整理事業	21,352,217	0	21,352,217
片柳土地区画整理事業	570,892,754	310,271,000	260,621,754
関間四丁目土地区画整理事業	108,924,045	86,332,000	22,592,045
国民健康保険	9,327,474,397	575,361,801	8,752,112,596
介護保険	8,778,498,671	1,233,572,332	7,544,926,339
後期高齢者医療	1,859,710,158	284,596,677	1,575,113,481
公平委員会	601,769	153,000	448,769
合計	60,212,628,403	2,770,296,866	57,442,331,537

※　歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除

歳入歳出決算総括純計表

（単位：円）

歳　　出			差引過△不足	
総　　額	重複計算控除額	差引純歳出額	総　計　額	純　計　額
37,800,588,819	2,712,595,810	35,087,993,009	1,415,367,070	4,070,261,824
20,593,024,952	57,701,056	20,535,323,896	403,647,562	△ 2,251,247,192
293,704,342	0	293,704,342	35,514,161	△ 186,794,839
15,062,426	0	15,062,426	6,289,791	6,289,791
555,624,481	0	555,624,481	15,268,273	△ 295,002,727
105,001,281	0	105,001,281	3,922,764	△ 82,409,236
9,203,737,402	0	9,203,737,402	123,736,995	△ 451,624,806
8,608,001,070	57,701,056	8,550,300,014	170,497,601	△ 1,005,373,675
1,811,513,544	0	1,811,513,544	48,196,614	△ 236,400,063
380,406	0	380,406	221,363	68,363
58,393,613,771	2,770,296,866	55,623,316,905	1,819,014,632	1,819,014,632

額は、他会計への繰出額である。

４　令和７年度　一般

４－１

区分 / 節	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 報酬	100,237,544	127,183,302	172,751,778	13,150,739
2 給料	27,091,200	862,506,843	621,131,043	202,927,523
3 職員手当等	66,964,099	881,551,022	467,865,347	134,295,741
4 共済費	35,751,560	316,518,294	221,135,419	64,671,684
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	24,000	127,359,694	14,652,836	4,663,400
8 旅費	5,334	2,437,272	2,464,695	221,028
9 交際費	216,800	515,900	0	0
10 需用費	4,595,005	272,966,623	69,799,912	505,664,400
11 役務費	286,714	112,433,658	29,046,181	11,790,342
12 委託料	8,066,701	944,827,834	1,959,076,576	1,372,254,203
13 使用料及び賃借料	2,154,586	420,234,636	9,267,650	9,176,263
14 工事請負費	0	158,888,271	63,500,250	2,722,500
15 原材料費	0	66,671	43,862	34,595
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	0	16,143,215	1,016,004	2,751,470
18 負担金、補助及び交付金	3,043,091	271,951,154	3,421,174,184	388,224,615
19 扶助費	0	0	7,045,509,806	4,565,341
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償、補塡及び賠償金	0	10,272,164	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	72,553,254	133,037,640	7,619,718
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	0	1,852,460,066	11,237	0
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	0	237,800	31,600	271,000
27 繰出金	0	0	2,093,530,810	0
計	248,436,634	6,451,107,673	16,325,046,830	2,725,004,562

会計歳出節別集計表

(単位：円)

労　働　費	農林水産業費	商　工　費	土　木　費	消　防　費
621,150	11,040,000	3,894,712	1,267,615	118,000
6,829,200	63,915,020	22,375,582	205,137,837	0
5,622,455	43,688,743	19,379,794	141,019,189	0
2,273,047	20,248,733	7,540,394	65,932,757	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	9,000	378,000	0	0
2,090	304,886	175,226	139,003	3,000
0	19,800	0	0	0
1,247,824	5,632,240	2,486,598	41,122,110	118,406
12,096	306,058	122,700	3,197,811	134,480
10,334,000	4,291,500	9,278,225	954,753,285	6,092,900
0	1,348,002	0	22,940,043	0
0	2,376,000	0	1,036,160,087	0
0	0	0	8,869,985	34,980
0	0	0	0	0
0	115,500	32,725	93,841	0
20,026,000	166,509,206	195,279,973	599,008,003	1,495,723,000
0	0	0	0	0
0	0	1,400,000	0	0
0	0	0	3,773,083	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	11,255,000	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	91,200	0
0	0	0	618,912,000	0
46,967,862	331,059,688	262,343,929	3,702,417,849	1,502,224,766

４－２

区分 / 節	教育費	災害復旧費	公債費	予備費
1 報酬	186,832,384	0	0	0
2 給料	262,785,649	0	0	0
3 職員手当等	239,449,656	0	0	0
4 共済費	99,129,099	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	14,892,020	0	0	0
8 旅費	4,275,542	0	0	0
9 交際費	98,300	0	0	0
10 需用費	415,203,546	0	0	0
11 役務費	49,861,607	0	0	0
12 委託料	914,343,639	0	0	0
13 使用料及び賃借料	237,611,718	0	0	0
14 工事請負費	428,740,300	0	0	0
15 原材料費	292,568	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	44,053,975	0	0	0
18 負担金、補助及び交付金	508,940,864	0	0	0
19 扶助費	32,273,617	0	0	0
20 貸付金	2,200,000	0	0	0
21 補償、補塡及び賠償金	1,028,775	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	2,763,926,567	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	39,200	0	0	0
27 繰出金	0	0	0	0
計	3,442,052,459	0	2,763,926,567	0

(単位：円・％)

現年度合計（A)	構 成 比	前年度合計（B)	構 成 比	前年度との比較（ A－B ）	前年度対比
617,097,224	1.6	548,342,645	1.5	68,754,579	112.5
2,274,699,897	6.0	2,225,834,774	6.1	48,865,123	102.2
1,999,836,046	5.3	2,000,324,922	5.5	△ 488,876	100.0
833,200,987	2.2	788,948,700	2.2	44,252,287	105.6
0	0.0	11,061	0.0	△ 11,061	皆減
0	0.0	0	0.0	0	－
161,978,950	0.4	153,646,909	0.4	8,332,041	105.4
10,028,076	0.0	10,454,257	0.0	△ 426,181	95.9
850,800	0.0	734,731	0.0	116,069	115.8
1,318,836,664	3.5	1,295,553,972	3.5	23,282,692	101.8
207,191,647	0.6	202,840,432	0.6	4,351,215	102.1
6,183,318,863	16.4	5,955,771,434	16.3	227,547,429	103.8
702,732,898	1.9	723,673,811	2.0	△ 20,940,913	97.1
1,692,387,408	4.5	1,258,749,035	3.4	433,638,373	134.4
9,342,661	0.0	9,946,522	0.0	△ 603,861	93.9
0	0.0	2,482,851	0.0	△ 2,482,851	皆減
64,206,730	0.2	75,618,385	0.2	△ 11,411,655	84.9
7,069,880,090	18.7	7,472,743,249	20.4	△ 402,863,159	94.6
7,082,348,764	18.7	6,368,950,614	17.4	713,398,150	111.2
3,600,000	0.0	4,670,000	0.0	△ 1,070,000	77.1
15,074,022	0.0	19,463,693	0.1	△ 4,389,671	77.4
2,977,137,179	7.9	3,262,331,060	8.9	△ 285,193,881	91.3
0	0.0	0	0.0	0	－
1,863,726,303	4.9	1,535,331,278	4.2	328,395,025	121.4
0	0.0	0	0.0	0	－
670,800	0.0	973,300	0.0	△ 302,500	68.9
2,712,442,810	7.2	2,667,021,242	7.3	45,421,568	101.7
37,800,588,819	100.0	36,584,418,877	100.0	1,216,169,942	103.3

５　令和７年度　一般会計

５－１

区　分	消費						
	人件費			物件費			維持
	７年度	６年度	前年度対比	７年度	６年度	前年度対比	７年度
１議会費	229,806	212,496	108.1	15,323	16,314	93.9	0
２総務費	2,137,939	2,022,141	105.7	1,740,479	1,431,018	121.6	16,660
３民生費	1,243,662	1,200,940	103.6	693,625	729,074	95.1	5,184
４衛生費	385,325	389,262	99.0	1,564,087	1,617,064	96.7	3,270
５労働費	34,147	33,948	100.6	10,387	10,336	100.5	1,209
６農林水産業費	121,628	113,159	107.5	7,546	11,300	66.8	641
７商工費	52,441	49,171	106.7	12,096	13,364	90.5	0
８土木費	220,622	216,273	102.0	354,281	255,215	138.8	153,152
９消防費	118	0	皆増	6,283	8,756	71.8	0
10教育費	744,539	775,153	96.1	1,519,405	1,598,932	95.0	90,855
11災害復旧費	0	0	－	0	0	－	0
12公債費	0	0	－	0	0	－	0
13予備費	0	0	－	0	0	－	0
合　計	5,170,227	5,012,543	103.1	5,923,512	5,691,373	104.1	270,971
構成比（%）	13.7	13.7		15.7	15.6		0.7

※　この表は、地方自治法第２５２条の１７の５第１項及び第２項に基づく地方財政
　数値は必ずしも決算書と一致しない。

歳出性質別分類表

（単位：千円・％）

的		経			費		
補　修　費		扶　　助　　費			補　助　費　等		
６ 年 度	前年度対 比	７ 年 度	６ 年 度	前年度対 比	７ 年 度	６ 年 度	前年度対 比
0	－	240	480	50.0	3,067	3,550	86.4
28,000	59.5	18,280	14,895	122.7	470,042	479,876	98.0
5,013	103.4	10,113,949	10,109,756	100.0	532,006	478,707	111.1
756	432.5	52,365	50,530	103.6	351,925	397,055	88.6
298	405.7	930	480	193.8	295	295	100.0
5,821	11.0	700	535	130.8	68,311	70,552	96.8
0	－	750	240	312.5	195,657	303,699	64.4
154,684	99.0	2,400	3,230	74.3	599,359	636,815	94.1
0	－	0	0	－	1,495,824	1,452,728	103.0
80,931	112.3	37,663	41,716	90.3	527,197	439,815	119.9
0	－	0	0	－	0	0	－
0	－	0	0	－	0	0	－
0	－	0	0	－	0	0	－
275,503	98.4	10,227,277	10,221,862	100.1	4,243,683	4,263,092	99.5
0.8		27.1	27.9		11.2	11.6	

状況調査に用いる基礎数値（未確定）をもとに作成した。そのため各費目の

５－２

区　分	投資的経費			公債費			積
	７年度	６年度	前年度対比	７年度	６年度	前年度対比	７年度
1 議会費	0	0	－	0	0	－	0
2 総務費	215,248	57,942	371.5	0	0	－	1,852,460
3 民生費	251,374	46,670	538.6	0	0	－	11
4 衛生費	368,032	296,258	124.2	0	0	－	0
5 労働費	0	0	－	0	0	－	0
6 農林水産業費	120,979	97,482	124.1	0	0	－	11,255
7 商工費	0	0	－	0	0	－	0
8 土木費	1,753,692	1,643,567	106.7	0	0	－	0
9 消防費	0	0	－	0	0	－	0
10 教育費	520,193	527,307	98.7	0	0	－	0
11 災害復旧費	0	0	－	0	0	－	0
12 公債費	0	0	－	2,763,927	2,922,445	94.6	0
13 予備費	0	0	－	0	0	－	0
合　計	3,229,518	2,669,226	121.0	2,763,927	2,922,445	94.6	1,863,726
構成比（%）	8.5	7.3		7.3	8.0		4.9

（単位：千円・％）

立　　金		そ　　の　　他			合　　計		
６ 年 度	前年度 対　比	７ 年 度	６ 年 度	前年度 対　比	７ 年 度	６ 年 度	前年度 対　比
0	－	0	0	－	248,436	232,840	106.7
1,524,055	121.5	0	0	－	6,451,108	5,557,927	116.1
0	皆増	3,485,236	3,237,874	107.6	16,325,047	15,808,034	103.3
0	－	0	0	－	2,725,004	2,750,925	99.1
0	－	0	70	皆減	46,968	45,427	103.4
11,276	99.8	0	0	－	331,060	310,125	106.8
0	－	1,400	1,400	100.0	262,344	367,874	71.3
0	－	618,912	750,500	82.5	3,702,418	3,660,284	101.2
0	－	0	0	－	1,502,225	1,461,484	102.8
0	－	2,200	3,200	68.8	3,442,052	3,467,054	99.3
0	－	0	0	－	0	0	－
0	－	0	0	－	2,763,927	2,922,445	94.6
0	－	0	0	－	0	0	－
1,535,331	121.4	4,107,748	3,993,044	102.9	37,800,589	36,584,419	103.3
4.2		10.9	10.9		100.0	100.0	

６　令和７年度末

区　　分	前年度末現在高 A	令和7年度発行額 B
1　普　通　債	6,650,942,619	997,400,000
（1）総　務　債	400,585,000	91,200,000
（2）民　生　債	354,011,000	5,900,000
（3）衛　生　債	1,051,490,674	248,300,000
（4）農林水産業債	151,404,275	37,700,000
（5）土　木　債	3,379,856,341	372,300,000
（6）消　防　債	0	0
（7）教　育　債	1,313,595,329	242,000,000
2　そ　の　他	13,306,955,081	0
（1）災害復旧債	21,242,111	0
（2）減収補塡債	26,443,750	0
（3）住民税等減税補塡債	26,097,748	0
（4）臨時財政対策債	13,233,171,472	0
合　　計	19,957,897,700	997,400,000
石井土地区画整理特別会計	669,377,656	12,600,000
1　普　通　債	669,377,656	12,600,000
(1)　土地区画整理事業債	669,377,656	12,600,000
日の出土地区画整理特別会計	66,058,625	0
1　普　通　債	66,058,625	0
(1)　土地区画整理事業債	66,058,625	0
片柳土地区画整理特別会計	1,433,338,456	143,600,000
1　普　通　債	1,433,338,456	143,600,000
(1)　土地区画整理事業債	1,433,338,456	143,600,000
関間土地区画整理特別会計	258,922,865	0
1　普　通　債	258,922,865	0
(1)　土地区画整理事業債	258,922,865	0
特別会計合計	2,427,697,602	156,200,000
全会計合計	22,385,595,302	1,153,600,000

市債の状況調書

（単位:円）

令和７年度　元利償還額			令和7年度末現在高
元　金　C	利　子	計	（A＋B－C）
1,263,108,173	40,576,645	1,303,684,818	6,385,234,446
173,295,000	2,017,594	175,312,594	318,490,000
25,959,000	2,064,574	28,023,574	333,952,000
232,484,674	3,205,461	235,690,135	1,067,306,000
17,968,933	1,017,845	18,986,778	171,135,342
613,865,099	25,326,524	639,191,623	3,138,291,242
0	0	0	0
199,535,467	6,944,647	206,480,114	1,356,059,862
1,428,586,087	31,655,662	1,460,241,749	11,878,368,994
2,470,111	102,231	2,572,342	18,772,000
26,443,750	396	26,444,146	0
18,372,359	9,339	18,381,698	7,725,389
1,381,299,867	31,543,696	1,412,843,563	11,851,871,605
2,691,694,260	72,232,307	2,763,926,567	18,263,603,440
194,464,371	4,435,212	198,899,583	487,513,285
194,464,371	4,435,212	198,899,583	487,513,285
194,464,371	4,435,212	198,899,583	487,513,285
14,689,996	369,212	15,059,208	51,368,629
14,689,996	369,212	15,059,208	51,368,629
14,689,996	369,212	15,059,208	51,368,629
179,065,836	6,115,476	185,181,312	1,397,872,620
179,065,836	6,115,476	185,181,312	1,397,872,620
179,065,836	6,115,476	185,181,312	1,397,872,620
81,597,544	1,881,952	83,479,496	177,325,321
81,597,544	1,881,952	83,479,496	177,325,321
81,597,544	1,881,952	83,479,496	177,325,321
469,817,747	12,801,852	482,619,599	2,114,079,855
3,161,512,007	85,034,159	3,246,546,166	20,377,683,295